

## はじめに

平素より、当事業団が実施しております各種の健診・検査事業の実施にあたりましては、格別の御理解、御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

令和元年度は、超高齢化社会における保健事業のあり方に変化が求められる中、国は、「がん検診の指針」見直しの検討を進めるほか、循環器病対策として「健康長寿の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器に係る対策に関する基本法」を施行するなど次なる時代へ向けての施策を進めており、当事業団としても公益目的事業の充実に努めてまいりました。一方、令和元年10月の台風19号の影響により「がん征圧街頭キャンペーン」事業の中止、また、令和2年1月以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による健診の延期など、様々な影響を受けた年でもありました。

普及啓発事業では、「がん検診啓発セミナー」を鹿沼市と共催して行うなど各種イベント等を積極的に実施し、県民のがん予防や生活習慣病予防等への関心を高め、健康に関する意識向上に寄与する事業を推進いたしました。

健診・検査事業では、地域健診の子宮頸がんHPV-DNA併用検診において、日本産婦人科医会が推奨する受診間隔で実施していることで受診者は減少しましたが、「インターネット健診予約サイト事業」や「コールセンター事業」を積極的に展開し市町の受診率向上に貢献しました。また、職域健診においては、新規受託や小規模集合型施設健診などで受診者の増加要因はあったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、健診が令和2年度に延期となるなどの影響がありました。

施設健診事業では、オプション検査の胃内視鏡検査において、施設改修工事や検査装置等の追加整備を行い、受入枠を拡充したことで、受診者が増加しました。さらに新規オプション検査として「アレルギー検査」と「サインポスト遺伝子検査」を実施しました。

食品環境検査事業においては、食品表示法の栄養成分表示が令和2年4月1日から完全義務化になったことにより、栄養成分検査の件数が大幅に増加しました。

今後も、各事業において新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じるとともに、公益財団法人としての役割を果たすため、公衆衛生の向上に貢献できるよう県民や受診団体等のニーズに的確に応え、精度の高い健診・検査を推進し、信頼できる健診機関を目指してまいりますので、引き続き御支援、御指導を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、このたび「令和元（2019）年度事業年報」として当事業団の事業内容や実績等をまとめましたので、皆様の保健活動等の一助として御活用いただければ幸いに存じます。

令和3年2月

公益財団法人栃木県保健衛生事業団  
理事長 石塚 勉